

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第59期) 至 平成19年3月31日

因幡電機産業株式会社

(401363)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、商品仕入、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	ライツプランの内容	21
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5)	所有者別状況	21
(6)	大株主の状況	22
(7)	議決権の状況	23
(8)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	26
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	60
2.	財務諸表等	61
(1)	財務諸表	61
(2)	主な資産及び負債の内容	81
(3)	その他	84
第6	提出会社の株式事務の概要	85
第7	提出会社の参考情報	86
1.	提出会社の親会社等の情報	86
2.	その他の参考情報	86
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	因幡電機産業株式会社
【英訳名】	I N A B A D E N K I S A N G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守谷 承弘
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【縦覧に供する場所】	因幡電機産業株式会社 電材東日本事業部 （東京都江東区木場一丁目5番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	138,670	145,961	153,921	163,386	182,693
経常利益	百万円	5,783	6,473	7,698	8,441	10,129
当期純利益	百万円	2,862	3,387	4,174	4,914	5,788
純資産額	百万円	57,806	59,807	55,055	59,841	63,415
総資産額	百万円	107,207	108,023	106,971	107,712	115,151
1株当たり純資産額	円	2,322.06	2,454.79	2,512.06	2,700.65	2,832.80
1株当たり当期純利益金額	円	111.40	137.31	166.71	217.77	260.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	137.25	166.01	215.53	258.98
自己資本比率	%	53.9	55.4	51.5	55.6	55.0
自己資本利益率	%	5.0	5.8	7.3	8.6	9.4
株価収益率	倍	13.3	14.6	18.9	20.6	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,717	2,134	8,745	△2,763	4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,208	1,698	△806	△763	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,731	△1,931	△9,116	△1,602	△1,548
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,847	19,682	18,504	13,376	15,238
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,032 [98]	1,012 [118]	1,002 [129]	998 [129]	1,031 [139]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	百万円	135,398	143,523	151,503	161,015	180,587
経常利益	百万円	5,768	6,412	7,595	8,358	10,043
当期純利益	百万円	2,868	3,350	4,122	4,733	5,746
資本金	百万円	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120
発行済株式総数	千株	25,486	25,486	25,486	25,486	25,486
純資産額	百万円	57,368	59,460	54,662	59,250	62,741
総資産額	百万円	106,265	107,151	106,043	106,346	113,786
1株当たり純資産額	円	2,304.45	2,440.55	2,494.12	2,673.97	2,804.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	45.00 (-)	48.00 (-)	91.00 (-)	100.00 (-)	115.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	111.63	135.78	164.59	209.53	258.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	135.73	163.90	207.37	257.09
自己資本比率	%	54.0	55.5	51.5	55.7	55.1
自己資本利益率	%	5.0	5.7	7.2	8.3	9.4
株価収益率	倍	13.3	14.7	19.1	21.4	15.9
配当性向	%	40.3	35.4	55.3	47.7	44.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	907 [86]	915 [106]	913 [118]	911 [123]	945 [125]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額45円には、上場10周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第57期から第59期までの1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

5. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年5月	大阪市東成区に資本金139万円にて設立、モーター等電気機器類の製造・販売を開始
昭和25年10月	九州支店を福岡県福岡市に新築移転
昭和26年12月	東京支店を東京都港区に新設、東日本地区へ進出
昭和33年3月	札幌出張所を北海道札幌市に新設、北海道、東北地区へ進出
昭和44年5月	名古屋営業所を名古屋市東区に新設、中部地区へ進出
昭和46年10月	広島営業所を広島県広島市に新設、中国地区へ進出
昭和49年8月	本社を大阪市西区立売堀（大阪トヨタビル7階）に移転
昭和51年9月	事業部を因幡産業機器(株)、因幡電設資材(株)、近畿因幡電材(株)、大阪因幡電機(株)、東京因幡電機(株)として分社
昭和53年9月	因幡産業機器(株)省力機器課を、因幡電工(株)として分離独立
昭和54年8月	関係会社 イナバエンジニアリング(株)（現 連結子会社）を大阪市西区に設立
昭和61年4月	関係会社 因幡香港有限公司を香港に設立
昭和61年8月	関係会社 I N D E K corporation を米国に設立
昭和62年4月	因幡電工(株)茨木工場を大阪府茨木市に新設
昭和63年4月	因幡産業機器(株)、因幡電設資材(株)、近畿因幡電材(株)、大阪因幡電機(株)、東京因幡電機(株)、因幡電工(株)を合併
平成元年1月	東京物流センターを東京都大田区に新設
平成元年11月	本社を大阪市西区京町堀（協和京町堀ビル5階）に移転
平成2年9月	関係会社 イナバエンジニアリング(株)が大阪府東大阪市に移転
平成3年3月	九州物流センターを熊本県熊本市に新設
平成4年4月	奈良工場を奈良県御所市に新設
平成5年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成5年4月	茨城工場・関東物流センターを茨城県下館市に新設
平成5年10月	日本オートメ(株)（現 連結子会社 大阪府東大阪市）を買収
平成7年11月	福岡工場を福岡県小郡市に新設・九州物流センターを福岡県小郡市に移転
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年5月	関係会社 因幡香港有限公司を清算
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成10年4月	関係会社 因幡コンピュータシステム(株)を大阪市西区に設立
平成10年5月	関係会社 アイティエフ(株)（現 連結子会社）を香川県高松市に設立
平成11年4月	関係会社 イナバビル管理(株)（現商号 イナバビジネスサービス(株)・現 連結子会社）を大阪市西区に設立
平成11年12月	本社ビルを大阪市西区立売堀に新築移転
平成13年5月	関係会社 東光電機産業(株)（現 連結子会社 横浜市戸塚区）を買収
平成14年10月	東京物流センターを東京都江東区に新設移転
平成15年3月	関係会社 因幡コンピュータシステム(株)を清算
平成15年9月	関係会社 I N D E K corporation を解散
平成16年3月	大阪物流センターを大阪府東大阪市に新設

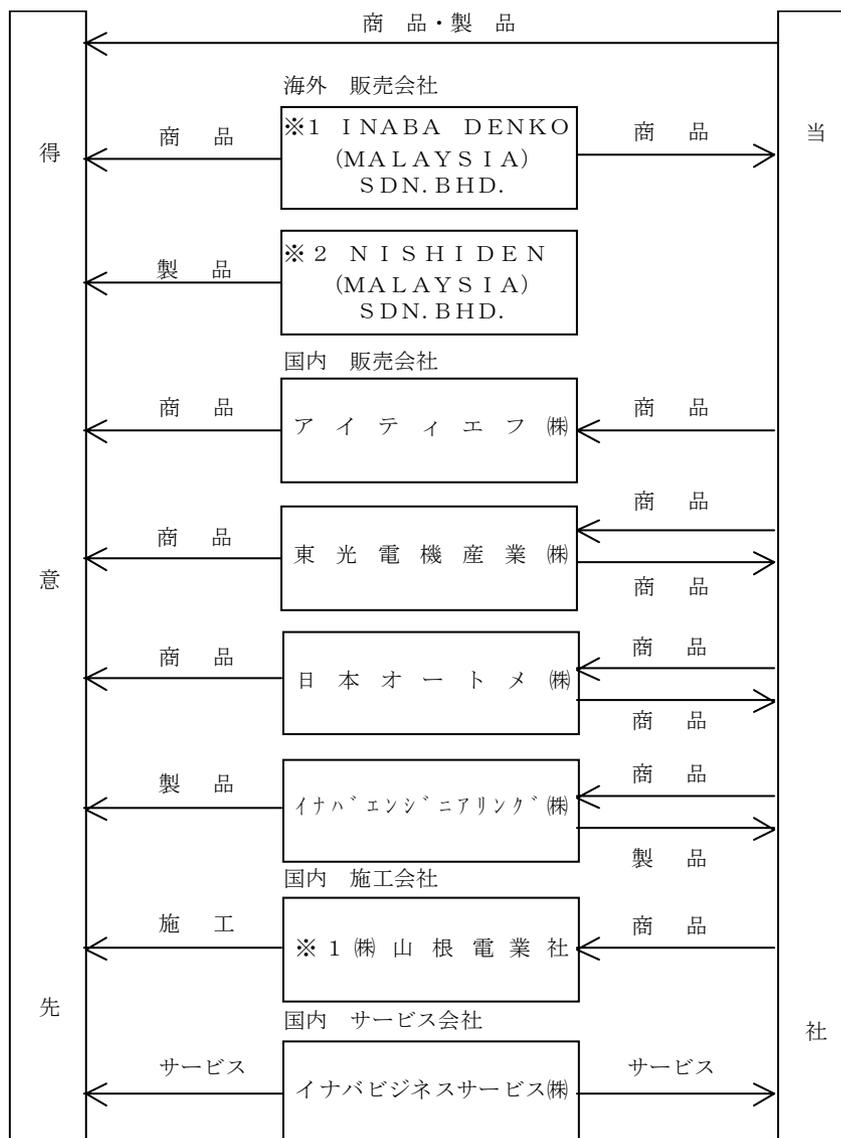
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社8社により構成されており、電設資材商品・情報機器等の販売及び空調配管部材・電気機器の製造及び販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要品目	主要な関係会社
電気機器事業	電線ケーブル類、ケーブルラック、一般電球類、住宅用・施設用照明器具、配分電盤、トランス、キュービクル、配線器具、冷暖房機器、工具類、放送設備、通信機器、防災システム、ビル管理システム	当社、アイティエフ㈱、東光電機産業㈱、(株)山根電業社、NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.
産業機器事業	センサー、マイクロスイッチ、リレー、タイマー、FA機器、電子機器、表示器	当社、イナバエンジニアリング㈱、日本オートメ㈱
空調配管事業	ペアコイル、ネオコイル、フレア配管セット、スリムダクト、プラロック、ビッグタイ、耐火プラグ、JDダクト、銅管継手	当社、INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.
その他の事業	不動産管理サービス、損害保険代理店業務、旅行取次業サービス	イナバビジネスサービス㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)
 無印 連結子会社 5社
 ※1 非連結子会社で
 持分法非適用会社 2社
 ※2 関連会社で
 持分法非適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本オートメ(株)	大阪府東大阪市	30	産業機器事業	直接 100	産業機器商品の販売・仕入
イナビエンジニアリング(株)	大阪府東大阪市	30	産業機器事業	直接 100	産業機器商品の販売・仕入 資金援助あり
アイティエフ(株)	香川県高松市	20	電気機器事業	直接 70	電気機器商品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
イナビビジネスサービス(株)	大阪市西区	10	その他の事業	直接 100	当社の本社ビル管理業務等 役員の兼任あり
東光電機産業(株)	横浜市戸塚区	50	電気機器事業	直接 100	電気機器商品の販売・仕入 資金援助あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気機器事業	593（72）
産業機器事業	166（24）
空調配管事業	172（30）
その他の事業	6（3）
全社（共通）	94（10）
合計	1,031（139）

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数（嘱託社員・パートタイマー）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
945（125）	37.9	14.7	7,739,000

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数（嘱託社員・パートタイマー）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、因幡電機従業員組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は788名であり、上部団体はありません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強めるなか、雇用者所得の緩やかな増加とともに個人消費も底堅く推移し、「いざなぎ景気」を超え戦後最長となる景気拡大が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、民間建設投資は生産・物流施設を中心として持続的に増加し、景況感の改善はより鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替えサイクルに個人消費の回復が重なるなど好転の兆しにはありますが、平成18年度のルームエアコンの国内出荷台数が741万台（前年同期比2.1%減）となり、好調だった昨夏には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などにより、卸売業部門・製造業部門ともに大幅な増収増益となりました。

この結果、連結売上高1,826億93百万円（前年同期比11.8%増）、連結営業利益100億19百万円（前年同期比22.2%増）、連結経常利益101億29百万円（前年同期比20.0%増）、連結当期純利益57億88百万円（前年同期比17.8%増）となり、過去最高の売上・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

企業業績の回復を背景に、設備投資意欲が衰えることなく持続していることから、電設資材全般において増収となり、とりわけ銅価格の高騰を背景に電線ケーブル類の販売価格が上昇し、売上高の大幅増加に貢献しました。

また、配分電盤、トランス、エレベーター等の販売が堅調に推移し、連結売上高1,296億13百万円（前年同期比15.5%増）、連結営業利益25億98百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

<産業機器事業>

製造業の国内回帰が鮮明になる反面、一部顧客の代理店契約の変更等により、PLC・FAシステム機器、制御用専用機器及び電子部品の販売が期央以降から低調に推移した結果、連結売上高250億87百万円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益6億83百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売が若干落ち込んだものの、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により、連結売上高278億44百万円（前年同期比11.8%増）、連結営業利益67億41百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から18億62百万円増加し、152億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は46億99百万円となりました。これは主に売上債権の増加（53億32百万円）や法人税等の支払（32億4百万円）等により減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上（102億17百万円）や仕入債務の増加（18億55百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億88百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入（7億円）等がありましたが、投資有価証券の取得による支出（16億5百万円）、有形固定資産の取得による支出（5億37百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億48百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入（6億64百万円）がありましたが、配当金の支払（22億8百万円）等があったことによるものであります。

2【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業及び空調配管事業で生産活動を行っており、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
産業機器事業 (百万円)	480	95.8
空調配管事業 (百万円)	28,080	113.0
合計 (百万円)	28,560	112.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電気機器事業 (百万円)	114,237	115.7
産業機器事業 (百万円)	21,930	95.3
空調配管事業 (百万円)	2,787	108.4
その他の事業 (百万円)	111	136.0
合計 (百万円)	139,066	111.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
産業機器事業	485	89.2	124	100.7
計	485	89.2	124	100.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比（%）
電気機器事業（百万円）	129,613	115.5
産業機器事業（百万円）	25,087	95.8
空調配管事業（百万円）	27,844	111.8
その他の事業（百万円）	147	125.3
合計（百万円）	182,693	111.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当する販売先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループの係わる電設資材業界は建築・建設業界の川下に位置し、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が趨勢的に減少するなか、中長期的には市場規模の縮小が避けられない厳しい状況にあります。

しかしながら、当社グループは戦後最長となる景気回復に伴い業況感に明るさが広がっている今こそ、長期的かつ安定的な成長を実現していくため、新製品開発や新規事業への取り組みなど新たな種をまく好機であると捉えています。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

< 自社製品の拡大 >

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な目標数値として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げております。

< 首都圏への営業力拡大 >

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われれます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中することから、当社グループの成長戦略上も、首都圏市場が重要な位置を占めることになります。

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

< S E 力の強化 >

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、S E 力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したS E 力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてS E 力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

< その他 >

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

(2) 当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成18年6月16日開催の第58期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。その概要は以下のとおりであります。

<基本方針>

昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として株券等の大規模買付を強行するといった動きが顕在化しております。かかる大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆様が買付けの条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を策定するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の掲げる条件よりも有利な条件を提示するために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株券等の大規模買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、本来、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものであります。

株主の皆様が仮に当社株券等の大規模買付の提案を受けた場合に、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた諸施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買付けに応じることの是非をタイムリーかつ適切に判断することは、必ずしも容易ではありません。

こうした事情に鑑み、当社株券等に対する買付行為が行われた際に、買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等による、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

<本プラン発動の対象となる買付行為>

当社が発行する株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または、当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けの何れかに該当する買付行為が対象となります。

<情報提供とその評価・検討等>

・当社に対する情報提供

大規模買付者等には、大規模買付行為に先立ち、大規模買付者等の名称及び住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、大規模買付行為の概要、並びに、本プランに定められた手続を遵守する旨の誓約を明示した書面（意向表明書）を当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10日以内に、大規模買付者等に対して、大規模買付行為に関する情報として当社への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者等には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社に書面で提供していただきます。

なお、意向表明書の提出があった事実、及び、当社取締役会に提供された大規模買付行為に関する情報その他の大規模買付行為に関連する情報のうち、株主の皆様ご判断のため開示することが妥当であると考えられるものにつきましては適時適切に開示します。

・当社取締役会による情報の評価・検討等

大規模買付者等による情報提供が行われた後、当社取締役会は、これらの情報を評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉、当該大規模買付行為に対する意見形成、代替案の策定等を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動の是非について、下記記載の特別委員会に諮問し、必要に応じて外部専門家（公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士等）の助言を得るものとします。

当社取締役会がこれらの評価・検討等を適切に行うために、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全株券等の大規模買付行為の場合）または90日間（それ以外の大規模買付行為の場合）の評価期間を設定します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、評価期間終了日までに、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。

また、当社は、当該決定がなされた場合は、速やかにその旨及び対抗措置発動の際には法令等により定められている事項のほか、当社取締役会が適切と認める事項について当社株主及び投資家の皆様に開示を行います。

大規模買付者等は、評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとします。

<大規模買付行為がなされた場合の対応>

・大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合

大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合には、当社取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得等を行う可能性は存するものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。大規模買付者等の提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該大規模買付行為の内容並びにそれに対する当社取締役会の意見及び代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、特別委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置の発動を決定することがあります。

・大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合

大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守せずに、大規模買付行為を開始した場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、特別委員会の勧告を待たずに対抗措置の発動を決定することができるものとします。対抗措置の具体的な方策は新株予約権の無償割当て等会社法その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置のうち、当社取締役会が、特別委員会の意見を最大限尊重して、大規模買付行為に対して相当と認めるものを選択することとします。

<特別委員会の概要>

本プランに基づく対抗措置の発動は当社取締役会に属するものでありますが、その合理性・公正性を担保するために、当社は、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置します。

特別委員会は3名以上の委員により構成され、各委員は、当社取締役会が当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者（弁護士、税理士、公認会計士及び学識経験者等）の中から選任します。かかる特別委員会の決議は、原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

<具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由>

本プランは、前述のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置されており、本プランに基づく対抗措置の発動に際しては、その合理性・公正性を担保するために、特別委員会の評価・検討を行うことが必要とされていること、特別委員会は当社の費用により独立した第三者である専門家の助言を得ることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年であり、取締役選任議案において各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載することにより、今後の本プランの更新、廃止について、その議案に関する議決権行使を通じて、株主の皆様の意思が反映されるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものが挙げられます。

ただし、それらは当社グループが有価証券報告書提出日現在において認識し得る主要なものであり、認識し得ない潜在的リスクを含めあらゆるリスクを網羅している訳ではありません。

(1) 価格競争

当社グループの係わる電設資材業界を取り巻く市場環境は、緊縮財政による公共投資の抑制、趨勢的な建設市場の規模縮小を背景に厳しい状況が続いており、競合他社との価格競争が熾烈化しております。

最近の業況は民間設備投資の増加に支えられ、緩やかに業況が回復しておりますが、今後も価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理

上述のような業界動向によって、中小業者の倒産が増加する危険性があり、当社グループでは販売先の定期調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。

適正な貸倒引当金を計上し、ファクタリングの活用や現金取引化など対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候リスク

当社が製造及び販売する空調部材等は空調設備に付随する製品であるため、その販売量はエアコン国内出荷台数の影響を少なからず受け、最需要期である夏季の天候に左右される傾向にあります。

したがって、当社の空調配管製品における市場環境の季節的変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 素材価格の高騰

最近の商品市況の動向として、世界経済における素材需要の急増による鉄鋼・非鉄金属等の需給逼迫を背景に国際的な素材価格の高騰が見られます。

これらは、銅、鉄、ステンレス、樹脂等を原材料とする当社の空調配管製品における製造コストに影響しており、原材料全般のコスト上昇分を製品価格に転嫁できない場合があります。素材価格の上昇圧力がさらに強まり、著しい収益圧迫を招いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制変更

当社グループは多様な法的規制のもと事業活動を行っておりますが、将来において不可測な規制変更、当社グループに不利益な規制変更が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一例を挙げると、当社グループは建築基準法・消防法に関連する製品を取扱っておりますが、法改正によっては当該製品が競争力を失う恐れがあります。

(6) 知的財産権

当社グループは空調分野、冷凍/冷蔵分野、給水/給湯分野、防災分野等において研究開発活動を進めており、知的財産保護のため工業所有権を出願及び取得しております。

しかしながら、違法に工業所有権が侵害され、これらを盗用した模倣品により損害を被る可能性、競合他社が当社グループよりも優れた技術を開発し、現有する工業所有権が陳腐化する可能性は否定できません。こうした知的財産にまつわる重大な問題が予期せず発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

代理店契約

平成19年3月31日現在における主な代理店契約は次のとおりであります。

会社名	契約年月日	主な取扱品目
アイホン株式会社	昭和55年2月21日	インターホン
I D E C株式会社	昭和44年10月21日	制御機器
岩崎電気株式会社	昭和37年5月10日	照明器具
オムロン株式会社	昭和54年4月1日	制御機器、計測機器
株式会社東芝	昭和43年4月1日	変圧器、電磁接触器、エレベーター、エアコン、計測器
東芝ライテック株式会社	昭和43年4月1日	照明器具、配線器具、通信機器、換気扇
株式会社フジクラ	昭和38年4月1日	電線、アンダーカーペット

6【研究開発活動】

当社グループは、住宅空間、商業空間、オフィス空間をはじめ、様々な公共施設に向け、「環境」、「省エネルギー」、「安全」を開発コンセプトに、機能性と美観による環境創造をテーマとして、開発活動に取り組んでおります。

中長期的な経営戦略の柱として、新分野への参入を視野に入れつつ、新製品開発を重点的に推進するとともに、従来分野につきましても製品バリエーションの追加、機能・品質の向上、コスト削減のための製品改良及び製法改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億62百万円であり、このうちほぼ全額が空調配管事業に含まれております。

<空調配管事業>

当社の「技術開発センター」が行っております研究開発は、分野別では次のように分類できます。なかでも近年は防災分野に注力しております。

- ・空調分野 … 家庭用、施設・ビル等の業務用エアコンの室内機と室外機を連結する配管材及びその関連部材
- ・冷凍/冷蔵分野 … 冷凍・冷蔵用配管の保温材及びその関連部材
- ・給水/給湯/排水分野 … 給排水接続配管・給排水管及びその関連部材
- ・防災分野 … 建築基準法・消防法に基づく防火区画における各種の防火措置工法製品及び免震設備関連部材
- ・電材分野 … 電材関連部材

当連結会計年度における各分野の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 空調分野

- ① 換気機能付きエアコン用ウォールコーナーにおいて、フィルター掃除機能付きエアコン向けの施工の際には、換気ホースから排出される埃の量が多いため、目詰まりする恐れがある格子を切断していましたが、これを脱着式にすることにより、施工性を向上させた改良品を開発いたしました。
- ② 換気機能付きエアコンに使用する換気ホースが収納可能な貫通スリーブを開発いたしました。
- ③ エアコン配管化粧カバー「スリムダクトSD」の高級モデルとして、耐熱性・美観性を向上させたアルミ製スリムダクトを開発いたしました。

(2) 防災分野

- ① 空調及び給水/給湯/排水分野での防火区画貫通措置のノウハウを活かし、新たに電線ケーブル類向けの防火区画貫通措置工法を開発いたしました。同時に、様々な貫通部位に適用可能とするため、パック式、パテ式、シート式の製品群を開発いたしました。
- ② 給水・給湯配管、塩ビ排水管向けの防火区画貫通措置として、市場のニーズに応えたローコストのテープ式の防火区画貫通措置材を開発いたしました。
- ③ 排水管の遮音処理と耐火処理を両立した「耐火遮音カバー」において、硬質塩化ビニル管をプリセットして施工性を向上させた「耐火遮音パイプ」を開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載されているすべての財務情報は本有価証券報告書における連結財務諸表に基づいております。同財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク及び不確実性をはらんでおります。

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ193億7百万円（11.8%）増加し、1,826億93百万円となりました。主にこれは、景気回復の広がりとともに良好な事業環境が続くなか、積極的な営業活動を展開した結果によるものであります。

事業の種類別セグメントの売上高の詳細につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ28億3百万円（11.7%）増加し、268億41百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度同様の14.7%となりました。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ9億84百万円（6.2%）増加し、168億22百万円となりました。主にこれは、賞与を業績連動型としているため賞与支給額が増加したこと及び当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用し、役員賞与引当金繰入額を計上したことによるものであります。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ18億19百万円（22.2%）増加し、100億19百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度と比べ0.5ポイント増加し、5.5%となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益の詳細につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

<固定資産損益>

特別損益として固定資産売却益10百万円、固定資産除売却損32百万円を計上しております。これらは、営業拠点や物流施設の統廃合に伴い遊休化した不動産を売却したことによるものであります。

<当期純利益>

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ8億73百万円（17.8%）増加し、57億88百万円となりました。また、EPS（1株当たり当期純利益）は前連結会計年度と比べ43円（19.7%）増加し、260円77銭となりました。

<ROE（自己資本利益率）>

ROEは株主資本の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度と比べ0.8ポイント増加し、9.4%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

<財政状態>

総資産は前連結会計年度末と比べ74億38百万円（6.9%）増加し、1,151億51百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末と比べ35億37百万円（5.9%）増加し、634億15百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント減少し、55.0%となりました。

資産の増加要因としましては、主に前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が52億66百万円（10.4%）、現金及び預金が18億62百万円（13.9%）増加したことによるものであります。

負債の増加要因としましては、主に前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が18億55百万円（4.9%）、未払法人税等が15億1百万円（98.8%）増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フロー情報>

現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末と比べ18億62百万円（13.9%）増加し、152億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの詳細につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 目標とする経営指標について

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置付け、平成22年3月期連結売上高1,900億円、連結営業利益95億円を目標数値としておりましたが、当連結会計年度において一部早期達成することができました。（平成19年3月期 連結売上高1,826億円、連結営業利益100億円）

そこで、目標数値を上方修正し、新たに平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益110億円と設定することにいたしました。

また、自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROE（自己資本利益率）の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略について

中長期的な経営戦略の詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増設・更新・改修を中心に、企業競争力の強化及び中長期的な成長のため、総額5億6百万円の設備投資を実施いたしました。これに要した資金につきましては、すべて自己資金にて賄っております。

当連結会計年度における設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
電気機器事業	137百万円	143.9%
産業機器事業	19百万円	110.8%
空調配管事業	285百万円	35.4%
その他の事業	－百万円	－%
計	442百万円	48.1%
消去又は全社	64百万円	94.0%
合計	506百万円	51.3%

空調配管事業においては、奈良工場における生産ラインの拡充をはじめとして、金型及び機械設備等の生産設備の増設・更新・改修に2億56百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市西区)	全社統括 電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	全社統括及び 販売設備	2,586	34	3,712 (1,879.34)	313	6,646	393
茨城工場 (茨城県筑西市)	空調配管事業	生産設備	494	115	496 (18,070.64)	1	1,108	7
奈良工場 (奈良県御所市)	空調配管事業	生産設備	875	279	916 (18,435.13)	11	2,083	18
福岡工場 (福岡県小郡市)	空調配管事業	生産設備	377	44	400 (14,192.15)	3	825	7
東京物流センター (東京都江東区)	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	倉庫設備	710	0	2,371 (9,844.92)	25	3,108	12
大阪物流センター (大阪府東大阪市)	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	倉庫設備	1,173	7	1,886 (7,133.98)	20	3,088	32
営業所 (東京都江東区 他27営業所) ※1, 2	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	販売設備 倉庫設備	671	72	1,124 (13,161.07)	276	2,144	476
その他設備 (神戸市北区 他8ヶ所)	全社共通	保養所他	21	—	561 (147,623.12)	0	582	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記には、連結子会社に対する賃貸資産を含んでおります。

※1 アイティエフ㈱……………建物及び構築物73百万円、土地399百万円、その他0百万円

※2 イナパエンジニアリング㈱……………建物及び構築物95百万円、機械装置及び運搬具0百万円、
土地107百万円、その他0百万円

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本オートメ㈱ (大阪府東大阪市)	電気機器事業	販売設備	14	2	306 (705.00)	0	324	14
東光電機産業㈱ (横浜市戸塚区)	電気機器事業	販売設備	—	2	—	0	3	22

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,460,000
計	76,460,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,486,445	25,486,445	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,486,445	25,486,445	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,161個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	116,100株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 260,400円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,604円(注)2 資本組入額 1,302円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	3,780個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	378,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 348,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,480円 (注) 2 資本組入額 1,740円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、付与株式数を調整する。

2. 次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

①当社が、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年6月6日 (注)	△500,000	25,486,445	—	8,120	—	8,328

(注) 利益による自己株式の買入消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	36	195	63	—	8,264	8,611	—
所有株式数 (単元)	—	51,790	1,268	26,311	32,925	—	142,370	254,664	20,045
所有株式数の 割合 (%)	—	20.34	0.50	10.33	12.93	—	55.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,116,253株は「個人その他」に31,162単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目1番14号	3,116	12.22
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	1,806	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	981	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	942	3.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	798	3.13
因幡電機従業員持株会	大阪市西区立売堀四丁目1番14号	599	2.35
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	464	1.82
吉川 昌子	奈良県生駒市	404	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	344	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	320	1.25
計	—	9,777	38.36

(注) シュロージャー投信投資顧問株式会社から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、平成18年9月30日現在で1,228千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュロージャーグループ3社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
所有株式数	1,228千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.81%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,116,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,350,200	223,502	—
単元未満株式	普通株式 20,045	—	—
発行済株式総数	25,486,445	—	—
総株主の議決権	—	223,502	—

(注) 1. 完全議決権株式 (自己株式等) 欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株 (議決権23個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀 四丁目11番14号	3,116,200	—	3,116,200	12.22
計	—	3,116,200	—	3,116,200	12.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 167名 当社子会社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 169名 当社子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,082	4,386,380
当期間における取得自己株式	30	122,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	258,100	688,240,892	—	—
保有自己株式数	3,116,253	—	3,116,283	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当90円、特別配当25円の計115円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は44.4%となりました。

内部留保資金につきましては、上記の特別配当による株主還元のほか、「事業の状況 3. 対処すべき課題」に掲げておりますとおり、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	2,572	115

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,606	2,035	3,490	4,880	4,540
最低(円)	1,360	1,401	1,750	2,760	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,750	3,890	4,250	4,310	4,540	4,490
最低(円)	3,540	3,530	3,830	4,060	4,180	3,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		守谷 承弘	昭和26年9月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成4年4月 西日本支社拠点営業部名古屋営業所所長 平成10年4月 電設事業部長 平成10年6月 取締役電設事業部長 平成13年4月 取締役電設本部長兼電設事業部長 平成14年4月 取締役電設本部長 平成15年4月 常務取締役電設本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼電設本部長 平成17年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	8
常務取締役	管理本部長兼商品企画部担当	片山 良一	昭和23年2月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 電工事業部生産管理部長 平成9年4月 人事部長 平成9年6月 取締役人事部長 平成10年4月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役電材副本部長兼物流センター開設準備室長 平成14年10月 取締役電産本部長 平成15年4月 常務取締役電産本部長 平成17年4月 常務取締役管理本部長 平成18年4月 常務取締役管理本部長兼商品企画部担当（現任）	(注) 3	11
常務取締役	電産本部長	米田 保彦	昭和20年6月28日生	昭和45年11月 当社入社 平成5年4月 西日本支社産機第3営業部長 平成9年4月 産機事業部長兼第3営業部長 平成9年6月 取締役産機事業部長兼第3営業部長 平成13年4月 取締役Eテック事業部長 平成17年4月 取締役電産本部長兼Eテック事業部長 平成18年4月 常務取締役電産本部長兼ハウジング事業部長 平成19年4月 常務取締役電産本部長（現任）	(注) 3	4
取締役相談役		服部 勝	昭和9年10月4日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 地方営業所所長 昭和45年1月 取締役大阪支店長 昭和48年11月 常務取締役 昭和51年10月 当社取締役兼大阪因幡電機㈱代表取締役社長 昭和63年4月 取締役副社長兼西日本事業部長 平成2年4月 取締役副社長兼西日本支社長 平成8年4月 取締役副社長 平成10年4月 取締役副社長兼営業本部長 平成11年6月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成13年4月 代表取締役会長 平成19年6月 取締役相談役（現任）	(注) 3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産技術本部長	吉良 洋二	昭和30年7月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成6年4月 電工事業部技術部長 平成11年4月 生産事業部長兼生産管理部長 平成11年6月 取締役生産事業部長 平成16年4月 取締役技術開発センター長 平成17年4月 取締役生産技術本部長兼技術開発センター長 平成19年4月 取締役生産技術本部長（現任）	(注) 3	4
取締役	電材本部長	東風 武志	昭和20年8月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年10月 日本オートメ(株)取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成9年12月 同社代表取締役専務 平成14年4月 当社電材西日本事業部長 平成15年6月 取締役電材西日本事業部長 平成16年4月 取締役電材西日本事業部長兼市販営業部長 平成17年4月 取締役電材副本部長兼電材西日本事業部長兼特販営業部長 平成18年4月 取締役電材本部長兼電材西日本事業部長 平成19年4月 取締役電材本部長（現任）	(注) 3	26
取締役	経営企画室長兼 総務部長	家郷 晴行	昭和32年3月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 経営企画室長 平成14年4月 経営企画室長兼総務部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務部長（現任）	(注) 3	6
取締役	電設本部長	枝村 浩平	昭和31年7月29日生	昭和54年9月 当社入社 平成13年4月 電設事業部商品部長 平成14年4月 電設西日本事業部長兼電設本部商品部長 平成16年4月 電設西日本事業部長兼特販営業部長 平成17年4月 電設本部長 平成17年6月 取締役電設本部長（現任）	(注) 3	7
取締役	関係会社部長	因幡 則男	昭和23年7月21日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 経営企画室長 平成14年4月 商品企画部長 平成15年4月 イナパビジネスサービス(株)代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社関係会社部長 平成18年6月 取締役関係会社部長（現任）	(注) 3	312
取締役	電材東日本事業 部長	松山 俊雄	昭和23年10月19日生	昭和42年11月 当社入社 平成6年4月 東日本支社電材第2営業部長 平成8年4月 電材第3事業部第2営業部長 平成12年4月 電材東日本事業部第2営業部長兼電線営業部長 平成13年4月 電材東日本事業部長 平成19年6月 取締役電材東日本事業部長（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電工事業部長兼 営業推進部長	山本 節次郎	昭和26年3月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 電工事業部近畿営業部長 平成15年4月 電工事業部西日本第2営業部長 平成17年4月 電工事業部統括部長 平成18年4月 電工事業部長兼営業推進部長 平成19年6月 取締役電工事業部長兼営業推進 部長 (現任)	(注) 3	2
取締役		土井 誠	昭和33年10月7日生	昭和57年7月 ㈱日本マーケティングセンター (現㈱船井総合研究所) 入社 平成元年9月 ビジネス・システム・プランニ ング㈱設立、同社代表取締役 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		秋本 正男	昭和22年1月23日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年4月 西日本支社業務部長 平成10年4月 ネット事業部長 平成17年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	6
常勤監査役		今村 正善	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 ㈱三井銀行 (現㈱三井住友銀 行) 入行 平成4年4月 ㈱さくら銀行 (現㈱三井住友銀 行) パリ副支店長 平成9年7月 ㈱さくら銀行 (現㈱三井住友銀 行) 国際業務部詰マレーシア業 務出向 (RHB BANK BERHAD) 平成15年12月 当社入社 経理部財務担当課長 平成19年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 5	1
監査役		高橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 勝 部法律事務所 (現勝部・高橋法 律事務所) 入所 (現任) 平成15年2月 ㈱毛髪クリニックリープ21監査 役 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		中園 和義	昭和23年12月4日生	平成8年5月 ㈱あさひ銀行 (現㈱りそな銀 行) 住吉支店長 平成12年7月 昭和地所㈱出向 平成13年7月 同社入社大阪支店営業第2部長 平成14年6月 同社執行役員部長 (現任) 平成15年7月 ㈱桑名商店監査役 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 7	0
計						470

- (注) 1. 取締役土井誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高橋司及び中園和義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成16年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

これらの実現には、基盤となるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要課題であると同時に、高い倫理観、社是にいう「誠の心」をもってその運用を推進することが不可欠であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものです。

①取締役会

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。原則として毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、平成17年6月17日開催の定時株主総会において、監督機能の充実に図るため社外取締役を1名選任し、取締役の経営責任を明確化するため取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

②監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針、監査計画等に従い、「(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況 ②監査役監査」に記載のとおり監査役監査を行っております。

③経営会議

その他の会議体として、常務取締役以上で構成される経営会議を設置し、原則として毎月1回開催しております。同会議は中長期的な経営方針、経営戦略のほか、取締役会の委嘱を受けた業務執行上の重要事項について審議しております。

④社内カンパニー制

平成10年度から社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲により各事業部の執行責任を明確化すると同時に意思決定を迅速化し、経営監督と業務執行の機能分離を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

①取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令、社内規定等を遵守するための「行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これを役員・従業員に周知徹底する。
- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進する。
- ・ コンプライアンスに関する内部監査を実施し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう遵法精神の浸透を図る。
- ・ コンプライアンスに関する内部通報制度としてコンプライアンス・ホットラインを外部に設置し、法令、社内規定、行動基準等に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、従業員より通報を受け付ける。また、コンプライアンスに関する相談もできるようにする。
- ・ 社外取締役を選任し、経営監視機能を強化する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 法令、社内規定に基づき、以下の文書について関連資料とともに保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

株主総会議事録

取締役会議事録

経営会議議事録

計算書類及び附属明細書

稟議書

その他の重要書類

- ・ 透明性の高い経営を実現するために、社長を委員長とする情報開示委員会を設置し、当社グループに関する重要情報について適時に積極的な開示を行う。

③リスク管理に関する規定その他の体制

- ・ 各事業部単位でリスクの洗い出しを行い、定期的に見直しを行う。重点対応リスク及び対応方針を検討し、各部門で対応策を実施する。
- ・ 上記のうち全社に関係する重大リスクについては、全社対応を行う。
- ・ 危機発生の際には、対策委員会を設置する等して報告及び情報伝達を迅速に行い、必要な対策を講じる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社内カンパニー制を採用し、各事業部の執行責任及び成果責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と業務の効率化を図る。
- ・ 取締役会にて構築すべき内部統制の有効性について、内部監査にて検証する。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社においても当社グループ企業理念を共有し、コンプライアンス体制、情報の保存と管理、リスク管理、効率性の確保等について親会社の体制に準拠する。
- ・ 「行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」については、関係会社の役員・従業員へも周知徹底する。
- ・ 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

⑥監査役監査の実効性を確保するための体制

- ・ 監査役が職務補助すべき従業員を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ、当該スタッフを指名する。当該スタッフは監査役の指揮命令下で職務遂行する。
- ・ 取締役は、以下の事項について監査役に報告する。
 - 会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実
 - 取締役の職務遂行に不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実
 - 重要開示書類の内容
 - その他内部統制に関わる事項
- ・ 監査役会は、社長及び取締役へ定期ヒアリングを行う。また、監査室長を招聘し、内部監査報告を実施する他、会計監査人とも定期的な意見交換を行う。
- ・ 監査役は必要に応じて、重要会議に出席することができる。
- ・ 社外監査役（4名中2名）を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

①内部監査

社長直属の専任部門である監査室は、4名で構成され、社内規定「内部監査規定」に基づき内部監査を行っております。

内部監査の過程における問題点や改善点、解決及び改善に向けた具体的助言及び勧告等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローしております。また、定期的な監査役への報告、会計監査人との意見交換等により、監査役と会計監査人を含めた三者間の連携を密にしております。

②監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しております。

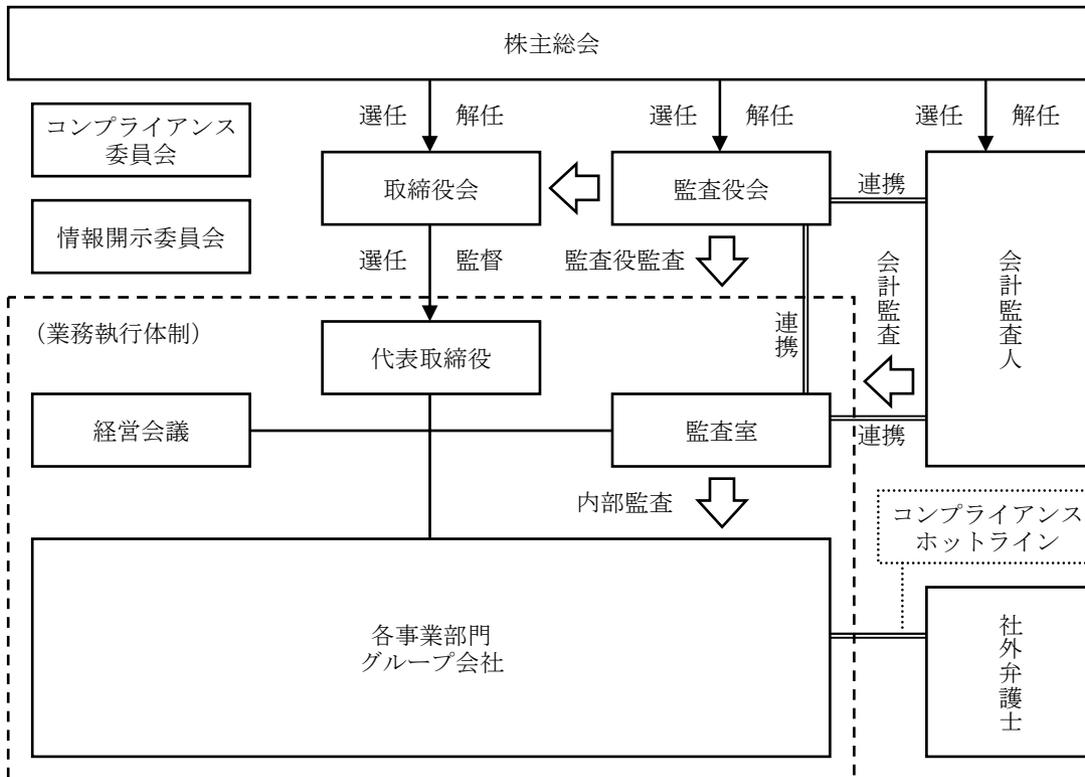
社長との定期的会合による経営方針及び課題等の把握、監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めております。

③会計監査

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して法定監査を受けております。平成19年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：川崎洋文、和田朝喜
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士13名、会計士補7名

上記のコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと、次のとおりであります。



(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	290百万円
監査役を支払った報酬	32百万円
計	322百万円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の報酬	7百万円
計	31百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			13,376		15,238
2. 受取手形及び売掛金	※5		50,800		56,067
3. 有価証券			—		1,406
4. たな卸資産			6,463		7,391
5. 繰延税金資産			1,164		1,481
6. その他			1,139		1,033
7. 貸倒引当金			△159		△81
流動資産合計			72,785	67.6	82,537
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		12,362		12,302	
減価償却累計額		4,988	7,373	5,312	6,990
2. 機械装置及び運搬具		2,172		2,207	
減価償却累計額		1,599	572	1,638	569
3. 工具・器具・備品		3,591		3,627	
減価償却累計額		2,850	740	2,978	649
4. 土地			11,994		11,945
5. 建設仮勘定			14		5
有形固定資産合計			20,697	19.2	20,159
(2) 無形固定資産			420	0.4	415
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		11,305		9,710
2. 長期貸付金			225		195
3. 繰延税金資産			15		14
4. その他			2,583		2,520
5. 貸倒引当金			△319		△402
投資その他の資産合計			13,809	12.8	12,039
固定資産合計			34,926	32.4	32,614
資産合計			107,712	100.0	115,151

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	38,006		39,861	
2. 未払法人税等		1,519		3,020	
3. 賞与引当金		2,002		2,653	
4. 役員賞与引当金		—		115	
5. その他		1,672		1,579	
流動負債合計		43,200	40.1	47,230	41.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,321		967	
2. 退職給付引当金		71		68	
3. 役員退職慰労引当金		298		198	
4. その他		2,941		3,271	
固定負債合計		4,633	4.3	4,505	3.9
負債合計		47,834	44.4	51,736	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		37	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,120	7.6	—	—
II 資本剰余金		8,328	7.7	—	—
III 利益剰余金		49,792	46.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,593	2.4	—	—
V 自己株式	※4	△8,994	△8.3	—	—
資本合計		59,841	55.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		107,712	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,120	7.1
2. 資本剰余金		—	—	8,328	7.2
3. 利益剰余金		—	—	53,225	46.2
4. 自己株式		—	—	△8,310	△7.2
株主資本合計		—	—	61,363	53.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	2,006	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	2,006	1.7
III 少数株主持分		—	—	45	0.1
純資産合計		—	—	63,415	55.1
負債・純資産合計		—	—	115,151	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			163,386	100.0		182,693	100.0
II 売上原価	※1		139,348	85.3		155,851	85.3
売上総利益			24,037	14.7		26,841	14.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,838	9.7		16,822	9.2
営業利益			8,199	5.0		10,019	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		50			91		
2. 受取配当金		214			98		
3. 仕入割引		857			956		
4. その他		105	1,228	0.8	142	1,289	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		27			30		
2. 売上割引		896			1,021		
3. その他		62	986	0.6	127	1,178	0.7
経常利益			8,441	5.2		10,129	5.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		38			78		
2. 投資有価証券売却益		0			70		
3. 固定資産売却益	※3	73	111	0.0	10	159	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	21			32		
2. 役員退職慰労金		—			27		
3. 会員権貸倒引当金繰入額		2			11		
4. 投資有価証券売却損		—	23	0.0	0	71	0.0
税金等調整前当期純利益			8,529	5.2		10,217	5.6
法人税、住民税及び事業税		3,432			4,688		
法人税等調整額		175	3,607	2.2	△267	4,420	2.4
少数株主利益			7	0.0		8	0.0
当期純利益			4,914	3.0		5,788	3.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,328
II 資本剰余金期末残高			8,328
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			47,259
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,914	4,914
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,989	
2. 役員賞与		123	
3. 自己株式処分差損		268	2,381
IV 利益剰余金期末残高			49,792

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,211		△2,211
役員賞与(注)			△121		△121
当期純利益			5,788		5,788
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△23	688	664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,432	683	4,116
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	△8,310	61,363

	評価・換算差額等		少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	2,593	37	59,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,211
役員賞与(注)				△121
当期純利益				5,788
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△587	△587	7	△579
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△587	△587	7	3,537
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,529	10,217
減価償却費		1,038	1,014
退職給付引当金の増減額		6	△3
役員退職慰労引当金の減少額		△17	△99
賞与引当金の増減額		△11	650
役員賞与引当金の増加額		—	115
受取利息及び受取配当金		△264	△190
支払利息		27	30
役員賞与の支払額		△123	△121
売上債権の増加額		△3,038	△5,332
たな卸資産の増加額		△791	△927
仕入債務の増減額		△3,497	1,855
未払消費税等の増減額		△112	196
預り保証金の増加額		297	329
その他資産負債の増減額		38	41
その他		△105	△52
小計		1,975	7,724
利息及び配当金の受取額		281	206
利息の支払額		△24	△26
法人税等の支払額		△4,995	△3,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,763	4,699

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の償還による 収入		500	—
有形固定資産の取得に よる支出		△958	△537
有形固定資産の売却に よる収入		154	141
投資有価証券の取得に よる支出		△1,172	△1,605
投資有価証券の償還に よる収入		1,000	700
投資有価証券の売却に よる収入		0	148
その他		△286	△136
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△763	△1,288
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		△3	△4
ストックオプションの 権利行使に伴う自己株 式の売却による収入		389	664
配当金の支払額		△1,987	△2,208
少数株主への配当金の 支払額		—	△0
その他		0	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,602	△1,548
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△5,128	1,862
V 現金及び現金同等物の期 首残高		18,504	13,376
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		13,376	15,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本オートメ(株) 2. イナバエンジニアリング(株) 3. アイティエフ(株) 4. イナバビジネスサービス(株) 5. 東光電機産業(株) <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本オートメ(株) 2. イナバエンジニアリング(株) 3. アイティエフ(株) 4. イナバビジネスサービス(株) 5. 東光電機産業(株) <p>(2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (株)山根電業社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (株)山根電業社 NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 製品・原材料 ………主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………13年～50年 機械装置及び運搬具… 4年～15年 工具・器具・備品…… 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微で あります。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,370百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 809百万円</p> <p>受取手形割引高 96百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,486,445株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,373,271株であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,474百万円</p> <p>受取手形割引高 163百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,848百万円</p> <p>支払手形 0百万円</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は255百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,169百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,896百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 9百万円</p> <p>荷造運賃 1,956百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	土地	62	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	0	工具・器具・備品	0	合計	73	<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は262百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,163百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,498百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 115百万円</p> <p>荷造運賃 1,967百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	土地	17	建物及び構築物	△3	機械装置及び運搬具	0	工具・器具・備品	△0	売却関連費用	△3	合計	10
内訳	金額(百万円)																										
土地	62																										
建物及び構築物	10																										
機械装置及び運搬具	0																										
工具・器具・備品	0																										
合計	73																										
内訳	金額(百万円)																										
土地	17																										
建物及び構築物	△3																										
機械装置及び運搬具	0																										
工具・器具・備品	△0																										
売却関連費用	△3																										
合計	10																										

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額 (百万円)
建物及び構築物	9
機械装置及び運搬具	7
工具・器具・備品	4
合計	21

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額 (百万円)
土地	△2
建物及び構築物	8
機械装置及び運搬具	12
工具・器具・備品	12
無形固定資産 (電話加入権)	0
売却関連費用	1
合計	32

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,486	—	—	25,486
合計	25,486	—	—	25,486
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,373	1	258	3,116
合計	3,373	1	258	3,116

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少258千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,211	100	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,572	利益剰余金	115	平成19年3月31日	平成19年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,376百万円	現金及び預金勘定 15,238百万円
現金及び現金同等物 13,376百万円	現金及び現金同等物 15,238百万円

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>129</td> <td>100</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>463</td> <td>139</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>248</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	工具・器具・備品	129	100	29	ソフトウェア	463	139	324	合計	604	248	355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>463</td> <td>231</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> <td>278</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	3	3	工具・器具・備品	51	43	8	ソフトウェア	463	231	231	合計	521	278	243
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	10	8	1																																						
工具・器具・備品	129	100	29																																						
ソフトウェア	463	139	324																																						
合計	604	248	355																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6	3	3																																						
工具・器具・備品	51	43	8																																						
ソフトウェア	463	231	231																																						
合計	521	278	243																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115百万円	1年超	240百万円	合計	355百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100百万円	1年超	142百万円	合計	243百万円																												
1年内	115百万円																																								
1年超	240百万円																																								
合計	355百万円																																								
1年内	100百万円																																								
1年超	142百万円																																								
合計	243百万円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円																																
支払リース料	138百万円																																								
減価償却費相当額	138百万円																																								
支払リース料	115百万円																																								
減価償却費相当額	115百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,301	6,686	4,384	2,243	5,711	3,468
	(2) 債券						
	社債	100	100	0	503	503	0
	その他	702	705	3	199	200	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,104	7,492	4,388	2,946	6,415	3,468
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	50	48	△1	736	669	△67
	(2) 債券						
	社債	1,943	1,932	△10	1,516	1,512	△4
	その他	501	494	△7	1,100	1,083	△17
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,494	2,475	△18	3,354	3,265	△88
合計		5,598	9,968	4,369	6,300	9,680	3,379

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
0	0	—	148	70	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	237	218
優先出資証券	1,100	1,100

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超10年以 内（百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超10年以 内（百万円）	10年超 （百万円）
債券								
（1）社債	—	2,032	—	—	1,206	809	—	—
（2）その他	—	494	500	—	199	1,083	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	2,527	500	—	1,406	1,893	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…有価証券

③ ヘッジ方針

有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…有価証券

③ ヘッジ方針

有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。連結子会社につきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。

当社グループは上記以外に厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社グループの拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は6,365百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△101	△98
(2) 年金資産 (百万円)	30	30
(3) 退職給付引当金 (百万円)	△71	△68

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	158	152
(2) 総合型の厚生年金掛金等 (百万円)	435	376
(3) 退職給付費用合計 (百万円)	594	528

ストックオプション等関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社従業員 41名 当社子会社取締役 10名	当社取締役 10名 当社従業員 167名 当社子会社取締役 11名	当社取締役 10名 当社従業員 169名 当社子会社取締役 12名
株式の種類別のストックオプションの数（注）1	普通株式 284,000株	普通株式 385,000株	普通株式 391,000株
付与日	平成15年8月5日	平成16年8月10日	平成17年8月10日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	平成15年8月5日から 平成17年6月20日まで	平成16年8月10日から 平成18年6月18日まで	平成17年8月10日から 平成19年6月17日まで
権利行使期間	平成17年6月21日から 平成21年6月20日まで	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	385,000	391,000
付与	—	—	—
失効	—	18,000	13,000
権利確定	—	367,000	—
未確定残	—	—	378,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	37,200	—	—
権利確定	—	367,000	—
権利行使	7,200	250,900	—
失効	30,000	—	—
未行使残	—	116,100	—

② 単価情報

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,578	2,604	3,480
行使時平均株価 (円)	4,170	4,027	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,164百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (流動) 1,164百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>590百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社土地、投資有価証券評価益</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,897百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (固定) 15百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 (固定) 1,321百万円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額	813百万円	未払事業税	125百万円	その他	225百万円	繰延税金資産合計	1,164百万円	退職給付引当金限度超過額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	121百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	50百万円	投資有価証券評価損	257百万円	減損損失	46百万円	その他	91百万円	繰延税金資産合計	590百万円	有価証券評価差額	1,775百万円	子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円	繰延税金負債合計	1,897百万円	<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,481百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (流動) 1,481百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>542百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社土地、投資有価証券評価益</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,495百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (固定) 14百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 (固定) 967百万円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td><調整></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,074百万円	未払事業税	235百万円	その他	170百万円	繰延税金資産合計	1,481百万円	退職給付引当金限度超過額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円	投資有価証券評価損	254百万円	減損損失	46百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	542百万円	有価証券評価差額	1,374百万円	子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円	繰延税金負債合計	1,495百万円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
賞与引当金繰入額	813百万円																																																																				
未払事業税	125百万円																																																																				
その他	225百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,164百万円																																																																				
退職給付引当金限度超過額	23百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	121百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	50百万円																																																																				
投資有価証券評価損	257百万円																																																																				
減損損失	46百万円																																																																				
その他	91百万円																																																																				
繰延税金資産合計	590百万円																																																																				
有価証券評価差額	1,775百万円																																																																				
子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,897百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,074百万円																																																																				
未払事業税	235百万円																																																																				
その他	170百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,481百万円																																																																				
退職給付引当金限度超過額	22百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円																																																																				
投資有価証券評価損	254百万円																																																																				
減損損失	46百万円																																																																				
その他	89百万円																																																																				
繰延税金資産合計	542百万円																																																																				
有価証券評価差額	1,374百万円																																																																				
子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,495百万円																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
<調整>																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																				

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,179	26,178	24,910	117	163,386	—	163,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	365	627	2,144	257	3,394	△3,394	—
計	112,544	26,806	27,055	375	166,781	△3,394	163,386
営業費用	110,542	26,002	21,692	371	158,609	△3,422	155,186
営業利益	2,001	803	5,362	3	8,171	27	8,199
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資本的支出							
資産	57,798	13,306	23,301	83	94,489	13,223	107,712
減価償却費	298	83	481	0	863	175	1,038
資本的支出	204	43	838	—	1,085	85	1,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、54百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は、13,245百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,613	25,087	27,844	147	182,693	—	182,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	712	2,444	299	3,769	△3,769	—
計	129,926	25,800	30,288	447	186,463	△3,769	182,693
営業費用	127,327	25,116	23,546	443	176,435	△3,760	172,674
営業利益	2,598	683	6,741	3	10,028	△9	10,019
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,913	13,306	25,060	105	104,385	10,766	115,151
減価償却費	285	76	501	0	863	151	1,014
資本的支出	227	42	314	—	584	79	663

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、91百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は、10,822百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,700円65銭	1株当たり純資産額	2,832円80銭
1株当たり当期純利益金額	217円77銭	1株当たり当期純利益金額	260円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	215円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,914	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	121	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(121)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,793	5,788
期中平均株式数(株)	22,012,729	22,197,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,802	154,142
(うち新株予約権)	(228,802)	(154,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	2,941	3,271	0.97	—
計	2,941	3,271	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,076		14,957	
2. 受取手形	※5		18,084		19,845	
3. 売掛金			31,855		35,490	
4. 有価証券			—		1,406	
5. 商品			5,008		5,036	
6. 製品			1,148		1,888	
7. 原材料			134		154	
8. 貯蔵品			12		19	
9. 前渡金			42		4	
10. 前払費用			56		58	
11. 繰延税金資産			1,145		1,451	
12. 未収入金			495		388	
13. その他			546		581	
14. 貸倒引当金			△144		△65	
流動資産合計			71,464	67.2	81,216	71.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,654		11,590		
減価償却累計額		4,522	7,131	4,820	6,769	
2. 構築物		581		585		
減価償却累計額		421	159	444	140	
3. 機械装置		1,886		1,928		
減価償却累計額		1,432	453	1,470	457	
4. 車輛運搬具		255		240		
減価償却累計額		146	108	144	96	
5. 工具器具備品		3,578		3,611		
減価償却累計額		2,839	739	2,964	647	
6. 土地			11,520		11,470	
7. 建設仮勘定			14		5	
有形固定資産合計			20,128	18.9	19,587	17.2

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		380		376	
2. 電話加入権		35		34	
無形固定資産合計		415	0.4	411	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		11,190		9,501	
2. 関係会社株式		367		466	
3. 出資金		7		7	
4. 長期貸付金		224		195	
5. 関係会社長期貸付金		326		323	
6. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		246		314	
7. 長期前払費用		34		47	
8. 差入保証金		594		522	
9. 保険積立金		531		460	
10. その他		1,124		1,124	
11. 貸倒引当金		△310		△393	
投資その他の資産合計		14,338	13.5	12,570	11.0
固定資産合計		34,882	32.8	32,569	28.6
資産合計		106,346	100.0	113,786	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		13,163		13,243	
2. 買掛金		24,603		26,365	
3. 未払金		963		709	
4. 未払費用		264		340	
5. 未払法人税等		1,513		2,984	
6. 未払消費税等		117		325	
7. 前受金		127		113	
8. 預り金		39		43	
9. 前受収益		8		7	
10. 賞与引当金		1,959		2,586	
11. 役員賞与引当金		—		115	
12. その他		55		54	
流動負債合計		42,816	40.3	46,888	41.2

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			295		195
2. 預り保証金			2,937		3,267
3. 繰延税金負債			1,045		693
固定負債合計			4,278	4.0	4,156
負債合計			47,095	44.3	51,045
(資本の部)					
I 資本金	※1		8,120	7.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金		8,328		—	
資本剰余金合計			8,328	7.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		807		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		35,500		—	
3. 当期末処分利益		12,928		—	
利益剰余金合計			49,235	46.3	—
IV その他有価証券 評価差額金			2,560	2.4	—
V 自己株式	※2		△8,994	△8.4	—
資本合計			59,250	55.7	—
負債・資本合計			106,346	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,120	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,328	
資本剰余金合計		—	—	8,328	7.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		807	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		35,500	
繰越利益剰余金		—		16,318	
利益剰余金合計		—	—	52,625	46.3
4. 自己株式		—	—	△8,310	△7.3
株主資本合計		—	—	60,764	53.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	1,976	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	1,976	1.7
純資産合計		—	—	62,741	55.1
負債・純資産合計		—	—	113,786	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		136,174		152,958	
2. 製品売上高		24,841	161,015	27,628	180,587
II 売上原価					
(1) 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		4,480		5,008	
2. 当期商品仕入高		123,244		137,937	
合計		127,724		142,946	
3. 他勘定への振替高	※1	384		345	
4. 商品期末棚卸高		5,008	122,331	5,036	137,564
(2) 製品売上原価					
1. 製品期首棚卸高		897		1,148	
2. 当期製品製造原価	※3	15,700		17,744	
合計		16,598		18,893	
3. 他勘定への振替高	※2	11		20	
4. 製品期末棚卸高		1,148	15,437	1,888	16,984
売上原価合計			137,769		154,549
売上総利益			23,246		26,038
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運賃		1,927		1,932	
2. 通信費		249		249	
3. 旅費交通費		352		391	
4. 交際費		403		481	
5. 報酬・給与・諸手当		5,703		5,745	
6. 賞与引当金繰入額		1,859		2,436	
7. 役員賞与引当金繰入額		—		115	
8. 福利厚生費		1,037		1,135	
9. 租税公課		352		364	
10. 賃借料		571		574	
11. 手数料		366		439	
12. 減価償却費		777		696	
13. その他	※3	1,559	15,159	1,577	16,139
営業利益			8,087		9,899

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		39			75		
2. 受取配当金		213			99		
3. 仕入割引		842			942		
4. 不動産賃貸料		77			—		
5. その他		93	1,266	0.8	211	1,329	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		27			30		
2. 売上割引		896			1,024		
3. その他		72	995	0.6	130	1,184	0.6
経常利益			8,358	5.2		10,043	5.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	73			10		
2. 投資有価証券売却益		0			70		
3. 貸倒引当金戻入益		48	122	0.1	79	160	0.1
VII 特別損失							
1. 会員権貸倒引当金繰入額		2			11		
2. 固定資産除売却損	※5	21			32		
3. 減損損失	※6	236			—		
4. 投資有価証券売却損		—			0		
5. 役員退職慰労金		—	259	0.2	27	71	0.1
税引前当期純利益			8,220	5.1		10,132	5.6
法人税、住民税及び事業税		3,412			4,643		
法人税等調整額		75	3,487	2.2	△257	4,386	2.4
当期純利益			4,733	2.9		5,746	3.2
前期繰越利益			8,463			—	
自己株式処分差損			268			—	
当期未処分利益			12,928			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,474	92.2	16,415	92.5
II 労務費	※1	391	2.5	427	2.4
III 経費	※2	833	5.3	901	5.1
当期総製造費用		15,700	100.0	17,744	100.0
当期製品製造原価		15,700		17,744	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1	労務費のうち、賞与引当金繰入額は71百万円であります。	労務費のうち、賞与引当金繰入額は99百万円であります。																				
※2	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	外注加工費	348	減価償却費	236	消耗品費	40	手数料	52	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	外注加工費	371	減価償却費	290	消耗品費	27	手数料	63
内訳	金額 (百万円)																					
外注加工費	348																					
減価償却費	236																					
消耗品費	40																					
手数料	52																					
内訳	金額 (百万円)																					
外注加工費	371																					
減価償却費	290																					
消耗品費	27																					
手数料	63																					
3	原価計算の方法 実際総合原価計算	原価計算の方法 同左																				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,928
合計			12,928
II 利益処分額			
1. 配当金		2,211	
2. 役員賞与金		121	
(うち監査役賞与金)		(6)	2,332
III 次期繰越利益			10,595

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与(注)						△121	△121		△121
当期純利益						5,746	5,746		5,746
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△23	△23	688	664
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	3,390	3,390	683	4,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	16,318	52,625	△8,310	60,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	2,560	59,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△2,211
役員賞与(注)			△121
当期純利益			5,746
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			664
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△583	△583	△583
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△583	△583	3,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …… 移動平均法による原価法 製品 …… 総平均法による原価法 原材料 …… 総平均法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …… 13年～50年 機械装置 …… 4年～15年 工具器具備品 …… 2年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,741百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度は89百万円)は、重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
※1	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式総数(株)</td> <td>普通株式 76,460,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(株)</td> <td>普通株式 25,486,445</td> </tr> </table>	会社が発行する株式総数(株)	普通株式 76,460,000	発行済株式総数(株)	普通株式 25,486,445	—————				
会社が発行する株式総数(株)	普通株式 76,460,000									
発行済株式総数(株)	普通株式 25,486,445									
※2	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,373,271株であります。</p>	—————								
3	<p>受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高(百万円)</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高(百万円)</td> <td>96</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高(百万円)	688	受取手形割引高(百万円)	96	<p>受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高(百万円)</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高(百万円)</td> <td>163</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高(百万円)	1,411	受取手形割引高(百万円)	163
受取手形裏書譲渡高(百万円)	688									
受取手形割引高(百万円)	96									
受取手形裏書譲渡高(百万円)	1,411									
受取手形割引高(百万円)	163									
4	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、2,560百万円であります。</p>	—————								
※5	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形(百万円)</td> <td>1,836</td> </tr> </table>	受取手形(百万円)	1,836						
受取手形(百万円)	1,836									

損益計算書関係

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	建物	5	工具器具備品	158	機械装置	5	建設仮勘定	4	販売費及び一般管理費	182	その他	26	合計	384	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	建物	0	工具器具備品	167	機械装置	9	販売費及び一般管理費	153	その他	13	合計	345
内訳	金額 (百万円)																															
建物	5																															
工具器具備品	158																															
機械装置	5																															
建設仮勘定	4																															
販売費及び一般管理費	182																															
その他	26																															
合計	384																															
内訳	金額 (百万円)																															
建物	0																															
工具器具備品	167																															
機械装置	9																															
販売費及び一般管理費	153																															
その他	13																															
合計	345																															
※2	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	建物	0	販売費及び一般管理費	4	その他	6	合計	11	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	販売費及び一般管理費	4	その他	15	合計	20												
内訳	金額 (百万円)																															
建物	0																															
販売費及び一般管理費	4																															
その他	6																															
合計	11																															
内訳	金額 (百万円)																															
販売費及び一般管理費	4																															
その他	15																															
合計	20																															
※3	<p>研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は249百万円であります。</p>	<p>研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は258百万円であります。</p>																														
※4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	土地	62	建物	10	車輛運搬具	0	工具器具備品	0	合計	73	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	土地	17	建物	△3	車輛運搬具	0	工具器具備品	△0	売却関連費用	△3	合計	10				
内訳	金額 (百万円)																															
土地	62																															
建物	10																															
車輛運搬具	0																															
工具器具備品	0																															
合計	73																															
内訳	金額 (百万円)																															
土地	17																															
建物	△3																															
車輛運搬具	0																															
工具器具備品	△0																															
売却関連費用	△3																															
合計	10																															

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※5	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	建物	7	構築物	1	機械装置	4	車輛運搬具	2	工具器具備品	4	合計	21	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	土地	△2	建物	8	機械装置	7	車輛運搬具	4	工具器具備品	12	無形固定資産 (電話加入権)	0	売却関連費用	1	合計	32
内訳	金額 (百万円)																																	
建物	7																																	
構築物	1																																	
機械装置	4																																	
車輛運搬具	2																																	
工具器具備品	4																																	
合計	21																																	
内訳	金額 (百万円)																																	
土地	△2																																	
建物	8																																	
機械装置	7																																	
車輛運搬具	4																																	
工具器具備品	12																																	
無形固定資産 (電話加入権)	0																																	
売却関連費用	1																																	
合計	32																																	
※6	<p>減損損失</p> <p>当社は投資の意思決定単位である事業部ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については継続的な地価下落により、当該賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物67百万円及び土地168百万円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地																											
場所	用途	種類																																
香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地																																

株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	3,373	1	258	3,116
合計	3,373	1	258	3,116

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少258千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	129	100	29	車輛運搬具	3	0	3
ソフトウェア	463	139	324	工具器具備品	51	43	8
合計	593	239	353	ソフトウェア	463	231	231
				合計	518	274	243
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 113百万円				1年内 100百万円			
1年超 240百万円				1年超 142百万円			
合計 353百万円				合計 243百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 136百万円				支払リース料 113百万円			
減価償却費相当額 136百万円				減価償却費相当額 113百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 1,145百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(固定) 1,045百万円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	125百万円	賞与引当金繰入額	796百万円	その他	223百万円	繰延税金資産合計	1,145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	120百万円	投資有価証券評価損	257百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円	減損損失	114百万円	その他	166百万円	繰延税金資産合計	707百万円	有価証券評価差額	1,753百万円	繰延税金負債合計	1,753百万円	<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 1,451百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(固定) 693百万円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><調整></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入額	1,050百万円	その他	167百万円	繰延税金資産合計	1,451百万円	役員退職慰労引当金繰入額	79百万円	投資有価証券評価損	254百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円	減損損失	114百万円	その他	164百万円	繰延税金資産合計	660百万円	有価証券評価差額	1,353百万円	繰延税金負債合計	1,353百万円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
未払事業税	125百万円																																																												
賞与引当金繰入額	796百万円																																																												
その他	223百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,145百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	120百万円																																																												
投資有価証券評価損	257百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円																																																												
減損損失	114百万円																																																												
その他	166百万円																																																												
繰延税金資産合計	707百万円																																																												
有価証券評価差額	1,753百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,753百万円																																																												
未払事業税	232百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,050百万円																																																												
その他	167百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,451百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円																																																												
投資有価証券評価損	254百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円																																																												
減損損失	114百万円																																																												
その他	164百万円																																																												
繰延税金資産合計	660百万円																																																												
有価証券評価差額	1,353百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,353百万円																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
<調整>																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																												

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,673円97銭	1株当たり純資産額	2,804円68銭
1株当たり当期純利益金額	209円53銭	1株当たり当期純利益金額	258円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	257円9銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,733	5,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	121	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(121)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,612	5,746
期中平均株式数(株)	22,012,729	22,197,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,802	154,142
(うち新株予約権)	(228,802)	(154,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)日阪製作所	910,802	1,990
		(株)りそなホールディングス	2,282	723
		オムロン(株)	174,095	546
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited シリーズA	5	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株式	500	500
		エスベック(株)	310,600	461
		(株)フジクラ	369,813	307
		アイホン(株)	127,200	294
		(株)池田銀行	50,737	280
		ダイキン工業(株)	52,800	216
		ニチコン(株)	117,300	186
		(株)みずほフィナンシャルグループ	223	169
		河村電器産業(株)	200,000	146
		(株)東芝	137,365	108
		(株)東電通	261,600	101
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	100	100
		(株)大電社	200,000	98
		大和ハウス工業(株)	50,000	96
		神鋼商事(株)	209,000	82
その他 (58銘柄)	914,792	698		
		計	4,089,214	7,608

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	凸版印刷(株)第1回社債	200	201
		(株)三菱東京UFJ銀行第75回社債	200	199
		三菱重工業(株)第9回社債	100	101
		富士通(株)第16回社債	100	101
		KDDI(株)第6回社債	100	100
		(株)フジクラ第2回社債	100	100
		寶酒造(株)第4回社債	100	100
		東京電力(株)第494回社債	100	100
		(株)日本製紙グループ本社第2回社債	100	99
		ミツイ・オー・エス・ケー・ファイナ ンス	100	99
		AMERICAN HONDA FIN	100	99
		清水建設(株)第7回社債	100	99
		小計	1,400	1,406
		投資有価証券	その他有価証券	東京海上フィナンシャルソリューショ ンズ証券会社
三菱商事(株)第21回社債	200			206
米国三井物産(株) ユーロ円建社債	200			200
大和証券SMBC(株) リバースフロータ ー・マルチコーラブル債	200			199
日本電気(株)第35回社債	100			102
日本電気(株)第29回社債	100			101
三菱電機(株)第34回社債	100			100
(株)東芝第40回社債	100			100
AMERICAN HONDA FIN 2	100			99
住友商事アメリカ ユーロ円建社債	100			99
(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ第9回社債	100			99
日産自動車(株)第43回社債	100			99
トウキョウマリン・コーラブル債	100			98
小計	1,900			1,893
計		3,300	3,299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,654	50	114	11,590	4,820	382	6,769
構築物	581	4	—	585	444	22	140
機械装置	1,886	101	59	1,928	1,470	89	457
車輛運搬具	255	43	58	240	144	38	96
工具器具備品	3,578	258	225	3,611	2,964	339	647
土地	11,520	46	95	11,470	—	—	11,470
建設仮勘定	14	—	9	5	—	—	5
計	29,490	504	563	29,431	9,844	872	19,587
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	599	222	126	376
電話加入権	—	—	—	34	—	—	34
計	—	—	—	633	222	126	411
長期前払費用	68	34	39	64	17	7	47
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	454	178	25	149	458
賞与引当金	1,959	2,586	1,959	—	2,586
役員賞与引当金	—	115	—	—	115
役員退職慰労引当金	295	—	99	—	195

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権回収及び債権内容見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	15
銀行預金	
当座預金	4,650
通知預金	100
普通預金	1,191
定期預金	9,000
合計	14,957

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友電工産業電線㈱	511
六興電気㈱	483
アイティエフ㈱	379
内外電機㈱	334
浅海電気㈱	325
その他	17,811
合計	19,845

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	6,770
5月	4,503
6月	4,477
7月	3,316
8月	647
9月以降	130
合計	19,845

(注) 平成19年4月期日の受取手形金額には期末日満期手形1,836百万円が含まれております。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)きんでん	5,529
住友電設(株)	1,460
(株)関電工	941
東光電気工事(株)	546
日本電設工業(株)	545
その他	26,467
合計	35,490

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,855	189,530	185,896	35,490	84.0	64.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額（百万円）
電線・線路資材	599
照明器具	1,149
電気機器	1,565
制御機器	414
空調・設備・情報機器・その他	1,307
合計	5,036

e 製品

品目	金額（百万円）
空調配管	1,236
成型品・その他	651
合計	1,888

f 原材料

区分	金額（百万円）
銅管材	54
断熱材	10
梱包材	3
樹脂材	9
金属材	10
電気材	32
その他	34
合計	154

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
カタログ	12
その他	7
合計	19

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
河村電器産業(株)	1,840
ネグロス電工(株)	1,160
(株)東芝	799
(株)因幡電機製作所	728
アイホン(株)	528
その他	8,185
合計	13,243

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	2,646
5月	2,797
6月	2,866
7月	2,825
8月	2,105
9月以降	2
合計	13,243

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
内外電機(株)	1,453
ヤンマーエネルギーシステム(株)	1,143
(株)東芝	1,063
東芝ライテック(株)	1,056
東芝産業機器システム(株)	1,038
その他	20,610
合計	26,365

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
新券喪失登録に伴う手数料	1) 喪失登録 1件につき 8,600円 2) 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1 単元の株式数の売買委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額とする。 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inaba.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 平成19年3月31日現在の株主に、次のとおり所有株数に応じて「図書カード」を贈呈いたしました。 1) 100株以上1,000株未満 1,000円相当 2) 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当 3) 3,000株以上 2,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川崎 洋文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。